

衆議院財務金融委員会ニュース

【第198回国会】平成31年3月1日（金）、第5回の委員会が開かれました。

1 所得税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第3号）

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣兼金融担当大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・高木錬太郎君（立憲）、緑川貴士君（国民）、宮本徹君（共産）、丸山穂高君（維新）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、公明、鷺尾英一郎君（無） 反対－立憲、国民、共産、維新、社保、青山雅幸君（無））
- ・井林辰憲君外5名（自民、立憲、国民、公明、共産、社保）から提出された附帯決議案について、高木錬太郎君（立憲）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成－自民、立憲、国民、公明、共産、社保、青山雅幸君（無）、鷺尾英一郎君（無） 反対－維新）
（質疑者）川内博史君（立憲）、緑川貴士君（国民）、宮本徹君（共産）、丸山穂高君（維新）、野田佳彦君（社保）

（質疑者及び主な質疑事項）

川内博史君（立憲）

- （1） 総合合算制度の導入を取りやめて消費税の軽減税率制度を導入することによりかえって逆進性を助長する可能性
- （2） 沖縄県名護市辺野古沖への普天間飛行場代替施設建設問題
 - ア 普天間飛行場の危険性除去に向けた取組と辺野古への移設に関する安倍内閣総理大臣の見解
 - イ 辺野古沖の埋立てに伴うサンゴの移植の対象が限定されていることを踏まえた安倍内閣総理大臣のサンゴを移植している旨の発言を訂正する必要性

緑川貴士君（国民）

- （1） アベノミクスの効果
 - ア 総雇用者所得が増加した主な要因は非正規雇用者の増加であるとの指摘を踏まえた国民の暮らし向きに関する安倍内閣総理大臣の認識
 - イ 2013年よりも2018年の実質家計消費が減少していることはアベノミクスの効果があらわれていないことの証左ではないかとの意見に対する安倍内閣総理大臣の認識
- （2） イージス・アショアの配備
 - ア 我が国の防衛計画の在り方を踏まえると、乗組員の負担軽減を配備の理由とすることは秋田県及び山口県に対して間違った説明をしているとの考えに対する安倍内閣総理大臣の見解
 - イ 地域にイージス・アショアが配備されることによるリスクに対する安倍内閣総理大臣の認識

宮本徹君（共産）

- （1） 消費税の価格転嫁とインボイス制度
 - ア 事業者が消費税を価格転嫁できない場合の消費税の負担方法
 - イ 上記アにおいて事業者の自己負担となる可能性
 - ウ 上記イによって生活費を削って納めるという深刻な事態が生ずる可能性に対する安倍内閣総理大臣の認識

- エ インボイス制度を導入した場合には免税事業者の1割程度が廃業を検討するとの日本商工会議所の調査結果を踏まえての制度導入の妥当性
- (2) 消費税導入前と比較して税と社会保険料の合計の負担率が低所得者は増大し高所得者ほど低下していることに対する安倍内閣総理大臣の認識

丸山穂高君（維新）

消費税率の引上げ

- ア 現時点でリーマン・ショック級の事態が起きている否かについての安倍内閣総理大臣の認識
- イ 最終判断のタイミング
- ウ 引上げ延期の判断は直前でも可能か否かについての安倍内閣総理大臣の認識
- エ 消費税の軽減税率制度やポイント還元制度の導入により過度に複雑な仕組みになるとの懸念に対する安倍内閣総理大臣の見解
- オ 混乱を生じさせるようなタイミングでは消費税率引上げ延期の判断はしないことの確認
- カ 新聞を外形の判断により軽減税率制度の対象とした理由

野田佳彦君（社保）

- (1) 消費税率の引上げに伴う需要変動の平準化策
 - ア 消費税率の引上げによる増収見込額を上回る過剰な需要平準化策を行うことで、社会保障や財政健全化のための増税に理解を示していた人々の期待を裏切り、政策に対する根源的な不信が生まれるとの指摘に対する安倍内閣総理大臣の見解
 - イ 簡素・中立公平であるべき税制を歪め、対象事業者の要件や不正防止策も決定されていない粗雑なポイント還元制度は撤回すべきとの意見に対する安倍内閣総理大臣の所見
- (2) 異次元の金融緩和を軌道修正する必要性についての安倍内閣総理大臣の見解